昭和五十八年一月二十三日　郷土史会資料

第七十三回　研究発表

二、三の実例より見た「明治初期の越ヶ谷町」

越谷市郷土研究会
理事　木原徹也

第七十三回郷土研究会（新年会）

とき　一月二十三日（日）　午後一時より

ところ　福祉会館　第3会議室

研究発表　二、三の実例より見た

「明治初期の越ヶ谷」

講師　木原徹也氏（理事）

会費　金、壱千円也、

※新年会は研究発表後行います。

どなたでも御自由に御参加下さい。

主催　越谷市越ヶ谷四―一―一四

市立図書館内

越谷市郷土研究会

目次

一、古地図にみる越ヶ谷町(宿)とその周辺 ……1
(一)五街道分間延絵図
(二)迅速図
二、越ヶ谷町(宿)の住民 ……3
(一)人口・戸数の推移
(二)明治初年の住民構成
(三)明治初年の人口ピラミッド
(四)明治初年の職業別住民構成
(五)明治初年の越ヶ谷町住民の出身地
三、越ヶ谷町(宿)の町並み ……13
四、参考 ……15

一、古地図にみる越ヶ谷町（宿）とその周辺

〇五街道分間延絵図

江戸時代 寛政十二年（一八〇〇）から文化三年（一八〇六）にかけて、幕府の道中奉行が沿道の宿や村々を丹念に実地踏査して作成したもので、墨と淡彩を交えた全部で九一巻におよぶ絵図。この絵図には街道筋の並木・神社・仏閣・旧跡・橋梁・一里塚・宿場の本陣・脇本陣・高札場・立場などを克明に描くとともに、全体の町並とその配置、道路の曲折とその方位、境界地点までも極めて精細に描いている。

分間（ぶん）とは尺貫法の距離単位である何間を何分の割合で縮尺するかということで、延絵図は一里を七尺二寸の積りで縮尺しているので一八〇分の一に相当する。

昭和五十七年 重要文化財（歴史資料）に指定される

本陣　大沢町西側（福井家）門構え、宏大な屋敷
　　脇本陣は大沢町東側西側に一軒づつ
問屋　大沢町東側一軒、越ヶ谷町東側一軒
高札場　越ヶ谷町西側　大沢　際
越ヶ谷御殿　「御殿場跡御林」と記載、円蔵院の傍
一里塚　蒲生大橋付近街道の両側

(二)　迅速図

明治十年の西南戦争における作戦上の必要性から、陸軍は急きょ迅速測図班を編成して軍用地図を作成した。翌十一年には全国的に精度の高い地図を作成するため、西南戦争の経験を生かして迅速測図に着手した。なお、迅速測図は三角測量によらず経緯線を欠いている。

二、越谷町（宿）の住民

(一) 人口・戸数の推移

年次		戸数	人口
天明五年	1785	五三五戸	二三九九人
文政五年	1808	五四九	一
天保十四年	1843	五四二	二五四七
明治三年	1870	五六〇	二八一一
〃 四年	1871	五六六	二五八四
〃 八年	1875	五九五	一
〃 九年	1876	五六六	一
〃 十四年	1881	六二二	二八九九

(二) 明治初年の住民構成

・宿高　千六百四石　二斗三合

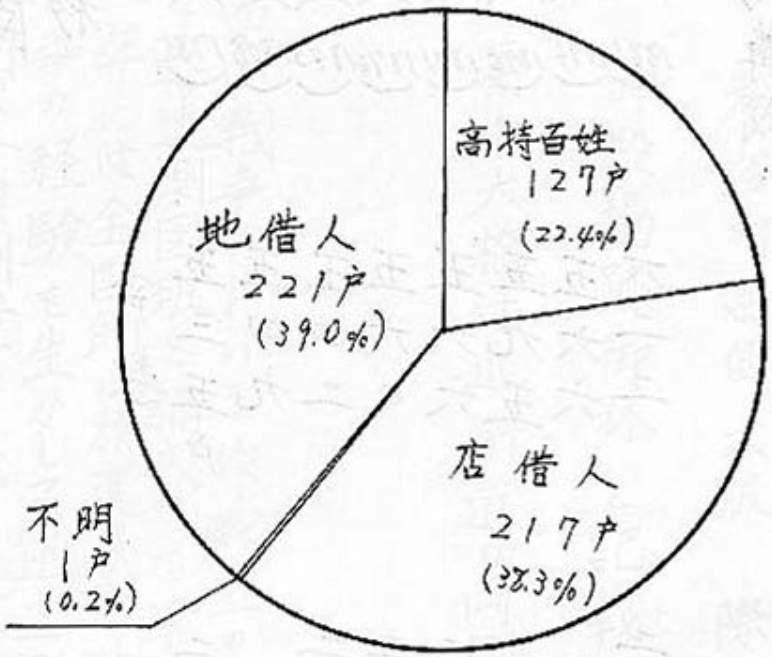
最大高持百姓　二〇三石八斗三升二夕

最小　〃　一斗三升

高持百姓は一二七戸であり、その持高の平均は十二石余

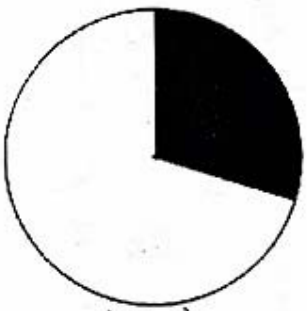
であるが、持高の零細な者が多く、五石未満の持高の者が八三戸（六五・四％）を占める。

・高持・地借・店借別の住民構成



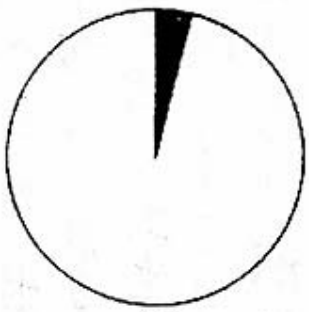
。高持・地借・店借のくらしぶりの一端

奉公人を抱える割合



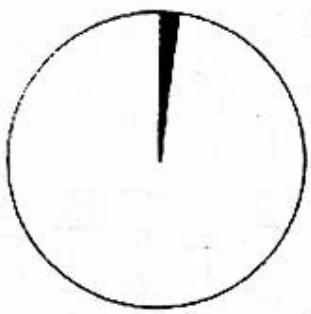
38戸
(29.9%)

高持百姓



8戸
(3.8%)

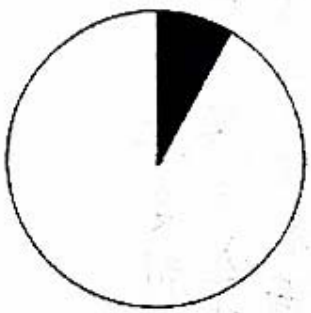
地借人



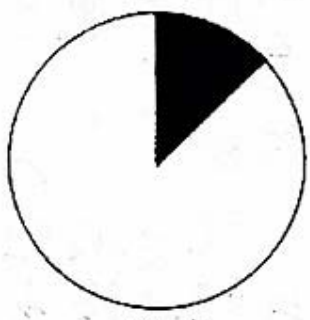
4戸
(1.9%)

店借人

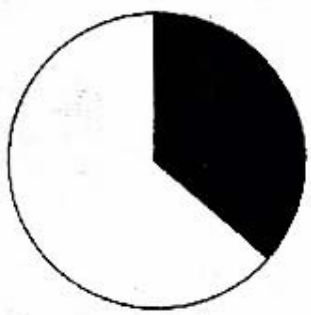
小人数（1～2名家族）の割合



8戸
(6.3%)



28戸
(12.7%)

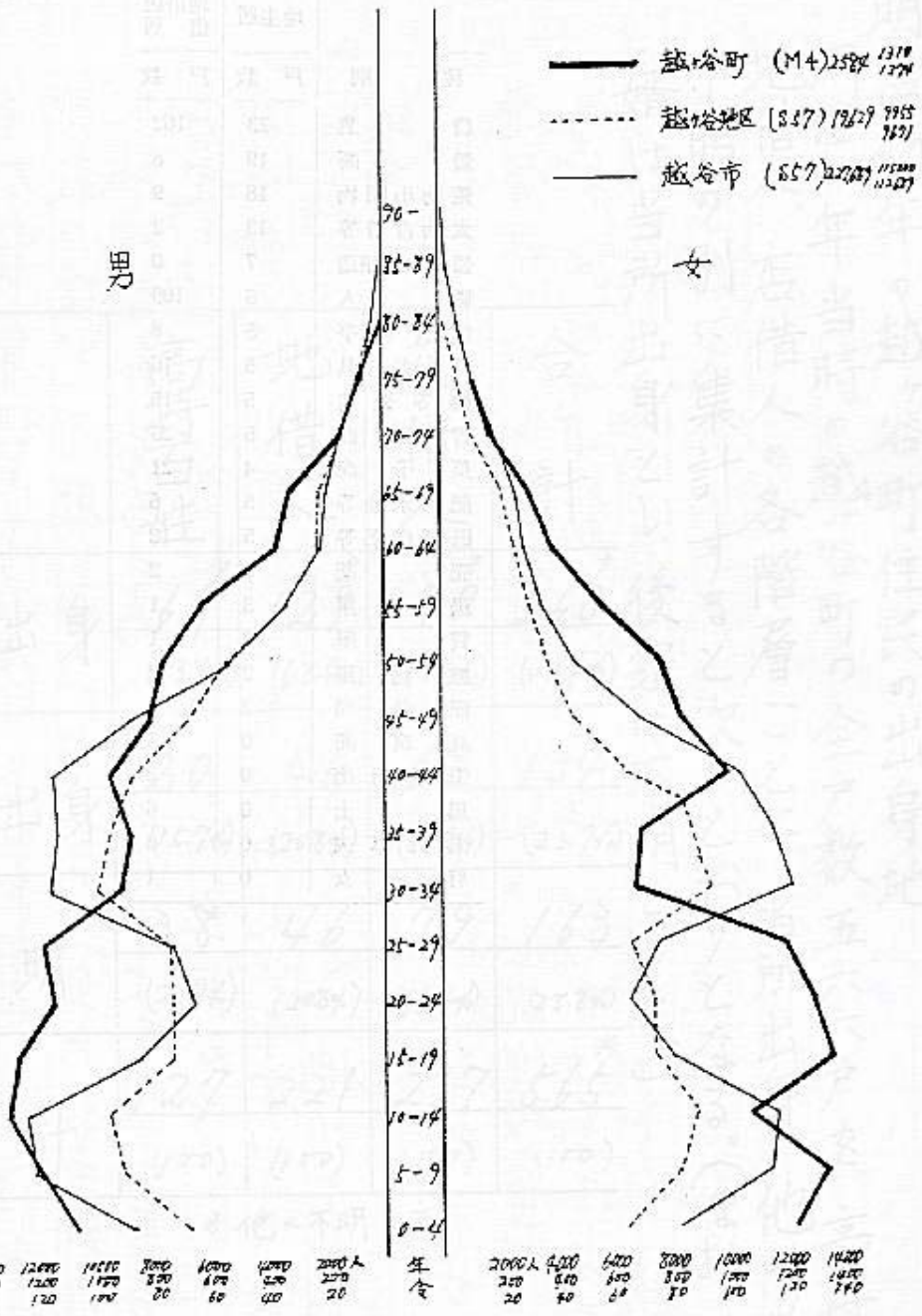


79戸
(36.4%)

(三) 明治初年の人口ピラミッド

明治初年の越ヶ谷町の人口の年令別構成は、男女共働き盛りの三十才台の人口の落ち込みが目立ち、これと関連していると思われる一〇才未満の子供も少くなっている。この原因としては、三〇才台の者達が他所へ奉公・出稼ぎなどのため転出したことがまず考えられるが、この他にも、明治初年当時三〇才台の者の出生時期は、ちょうど天保三年(一八三二)から同八年(一八三八)にかけて断続的に全国を襲った天保の凶作、飢饉の時期と一致しており、天災による出生率の低下があったのかも知れない。

なお、現在の越谷市の年令別人口構成も併せ提示したが、越ヶ谷地区の人口構成はほぼ越谷市全体の構成と同一の傾向を示しており、明治初年の人口構成と比較し、三十才台の人口構成は上廻るが、十代後半から二十才台の若年層は著しく低下している。


越谷町 (M4)
越谷地区 (S57)
越谷市 (S57)
男
女
90-
85-89
80-84
75-79
70-74
65-69
60-64
55-59
50-54
45-49
40-44
35-39
30-34
25-29
20-24
15-19
10-14
5-9
0-4
年令

(四) 明治初年の職業別住民構成

種別	地主層 戸数	地借店借層 戸数
農業	23	162
穀商	19	8
荒物小間物	18	9
太物古着等	13	2
醤油味噌醸造	7	0
職人	6	109
飲食料亭	5	8
鉄物古道具	5	16
雑等製造	5	15
青物商	5	25
菓子商	4	21
肥料水油等	5	5
医師僧侶等	5	12
売薬	3	2
湯屋	3	1
質屋	2	1
旅籠屋	2	2
煙草商	2	3
豆腐商	0	3
筆学指南	0	2
馬士	0	6
人力車夫	0	6
賢女	0	1

(五)

明治初年の越ヶ谷町住民の出身地

明治四年当時の越ヶ谷町の全戸数五六六戸を、高持百姓、地借人、店借人の各階層ごとに、当所出身、他所出身、不明の別に集計すると次のとおりとなる。(なお、養子婿は当所出身とし、後家は不明とした。)

	高持百姓	地借人	店借人	合計
当所出身	69戸 (53.4%)	129戸 (58.4%)	70戸 (32.3%)	268戸 (47.4%)
他所出身	20 (15.7%)	46 (20.8%)	68 (31.3%)	134 (23.7%)
不明	38 (29.9%)	46 (20.8%)	79 (36.4%)	163 (28.8%)
合計	127 (100)	221 (100)	217 (100)	565※ (100)

※他に不明1戸

これらの結果、明治四年現在で、少なくとも親の代から越ヶ谷町に居住する者は二六八戸、現当主が他所の出身である者は一三四戸であった。出身地の記載のない"不明"が一六三戸（全戸数の三割弱）と比較的多数あるため、確定的ではないが、身分的に安定している高持百姓に当所出身が多く、他所出身は少ない傾向が、一方身分的に不安定な無高層ことに店借人は当所出身が少なく、他所出身が多い傾向が窺える。

なお、他所出身（三四戸）全てについては、その出身地を次に示した。その出身地は七九ヶ町宿村にわたるが、大部分は越ヶ谷町周辺の村々によって占められる。しかし、東京出身は十二戸と最も多く、越後国蒲原郡出身の四戸などがあり、注目される。

出身地	高持	地借	店借	計	出身地	高持	地借	店借	計
東京	2	5	5	12	大里村			1	1
大沢町	3	4		7	大林村			1	1
小林村		4		4	神明下村			1	1
瓦曽根村		3	1	4	大間野村			1	1
増林村	1	2	1	4	越巻村			1	1
松伏村	1	1	2	4	麦塚村			1	1
越後国蒲原郡	1	1	2	4	鉤上村			1	1
谷中村		3		3	下内川村			1	1
西新井村			3	3	岩槻町			1	1
砂原村	2		1	3	平方新田			1	1
花田村		1	2	3	宿蓮寺村			1	1
西方村		2	1	3	末田村			1	1
七左エ門村			3	3	金杉村			1	1
四ツ野村	1	1	1	3	田島村			1	1
千疋村			2	2	赤岩村			1	1
伊奈村	1		1	2	木売新田			1	1
大杉村	1		1	2	原山村			1	1
見田方村		1	1	2	上高野村			1	1
鉤上新田			2	2	笹久保新田			1	1
長右エ門新田			2	2	埼玉郡保田村			1	1
上内川村		1	1	2	埼玉郡中野村			1	1
足立郡柳島村			2	2	与野町			1	1
吉川村		1	1	2	丹後村			1	1
槐戸村		1	1	2	埼玉郡細間村			1	1
平方村			1	1	・口口原町			1	1
下間久里村			1	1	幸手宿		1		1
小曽川村			1	1	南草加村		1		1

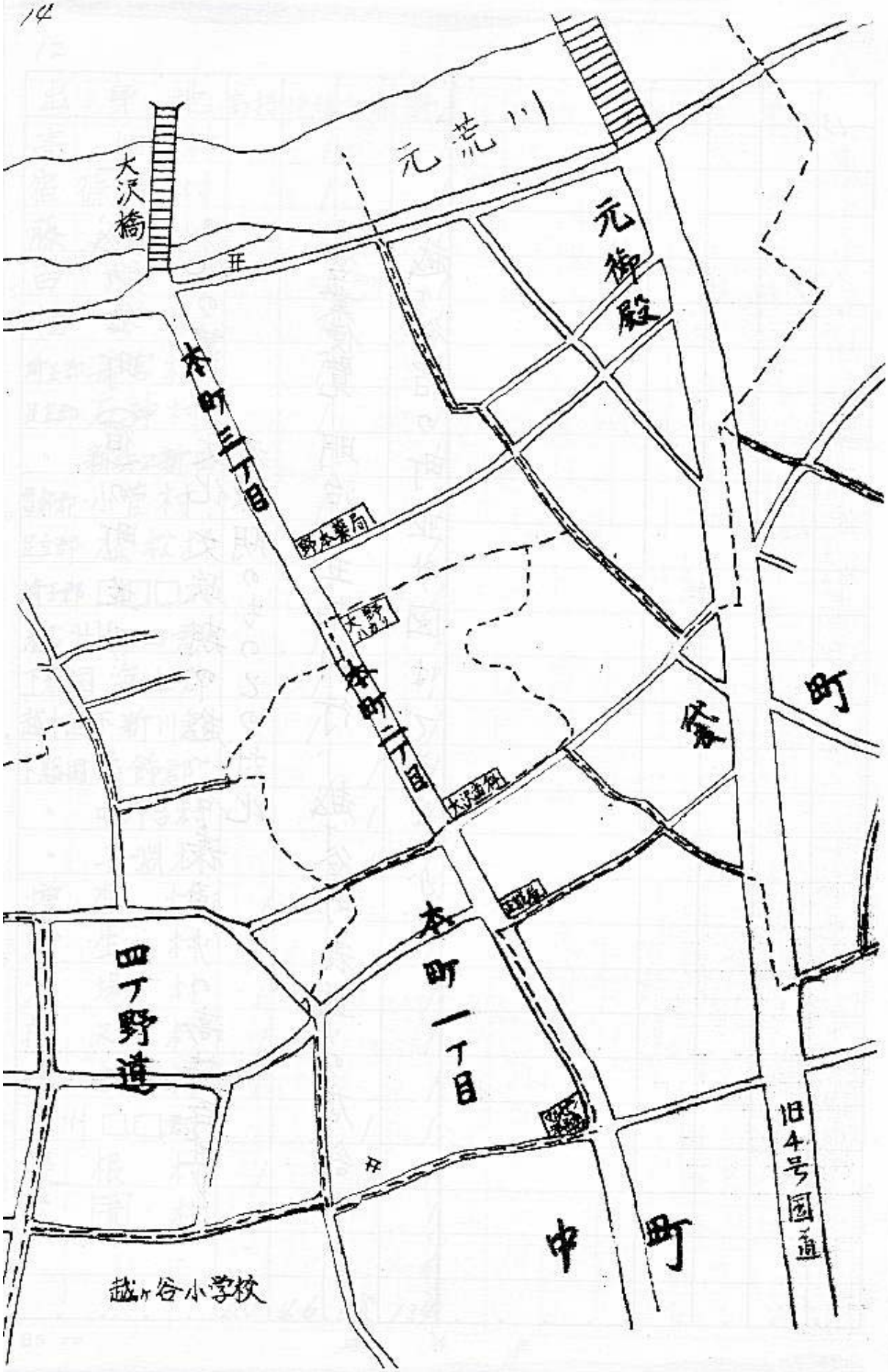
出身地	高持	地借	店借	計
高畑村		1		1
宿篠原村		1		1
藤塚村		1		1
百間村		1		1
柏田村		1		1
埼玉郡長宮村		1		1
足立郡石神村		1		1
〃 新兵衛新田		1		1
葛飾郡小菅村		1		1
足立郡榛松村		1		1
埼玉郡□□□村		1		1
紀州□□郡		1		1
下総国海上郡		1		1
越中国下新川郡		1		1
下総国葛飾郡			1	1
〃 中野台村			1	1
〃 長淵村			1	1
増森村	1			1
蒲生村	1			1
大場村	1			1
花又村	1			1
一の割村	1			1
常州□□郡			1	1
堤根村	1			1
彦音村	1			1
	20	46	68	134

三、越ヶ谷町(宿)の町並み

・凡の蔓　文化、文政期の越ヶ谷表通りの高持百姓と元禄期のものとの対比

・営業便覧　明治三五年刊行、越ヶ谷町表通りの店舗

越ヶ谷宿の町並み図はできないか。


元荒川
大沢橋
元御殿
本町三丁目
本町二丁目
本町一丁目
谷
町
四丁野道
中町
旧4号国道
越ヶ谷小学校

四、参考

年号	西暦	越谷のおもな事歴	日本のおもな事歴
明治一	一八六八	3 浦生村などに、官軍先鋒斥候隊より官軍通行の人馬触くる 4 新選組の近藤勇が流山で逮捕され、三日越ヶ谷に泊められる 6 武蔵知県事、小菅知県事おかれる 8 武蔵国巡察使横川源蔵、大沢町・越ヶ谷宿中継で治安維持法を各村へ達す	1 戊辰戦争おこる 4 江戸開城 7 江戸を東京と改称 9 明治改元
二	一八六九	1 小菅県・大宮県成立する 3 宿場、助郷村の組替えが命ぜられ、七七ヵ村が越ヶ谷宿助郷となる 5 伝馬所入費などのため、越ヶ谷伝馬所は村高一〇〇石につき金一両二分の積立てを通達する 7 大沢町旅籠屋、従来の町内不統一稼を平等に改め、平間銭八五七貫文の積立てを申し合わせる 9 大宮県が浦和県と改称される 10 小児救助のための千住種痘所開設される 11 小菅県で報恩社止法はじまる	6 版籍奉還
三	一八七〇	○小菅県に治安組合がおかれ、八条恒組合・越ヶ谷領組合などが編成され、越ヶ谷宿の大野佐平次が触元になる 1 小菅に郷学校が開校される 4 浦和県の寄場組合が御用会所と改められる 3 浦和郷学校が設立され、市域村々にも生徒募集される 5 忍藩に戸籍区が設けられ、戸長がおかれる 7 岩槻藩・六浦藩・忍藩がそれぞれ県になる 7 大暴風のため、西方村では九軒大破、三七人罹災する	12 横浜毎日新聞創刊 4 戸籍法を公布 7 廃藩置県
四	一八七一		

五	一八七二	8浦和県で旧御用会所村々を単位に区がおかれ、蕨山村組合は第六区（戸長板本熊造）となる 11埼玉県（浦和県と岩槻・六浦・小菅・忍各県の一部を統合）成立する 2埼玉県出張所を越ヶ谷宿におく 3埼玉県管内を二四区に画し、各区ごとに御用取扱所がおかれ、越谷市域は第一区、二区、四区、五区、二〇区に所属する 3第二区捕亡附属、大沢町の島根逃三ら六名決まる 7越ヶ谷郵便取扱所設置される 7越ヶ谷伝馬所が廃止され、旧駅長松本利兵衛　陸運会社を開設する 8越谷地域に地券証の交付がはじまる 9県庁内に区戸長による協議会が設けられ、第二区からは中村彦左衛門・細沼純十郎らが出席する
六	一八七三	1埼玉新聞が創刊される 4進文学校が西方村に開校される 4警察附属屯所が新設され、越ヶ谷にも置かれる 6秋山吉五郎・中村賢之輔ら学区取締に任命される 11培根学校が東方村に開校される 3千足学校が千足村に開校される 10越ヶ谷宿大火、焼失戸数三九六戸、瓦曽根村の一部にも及び、針屋火事と呼ばれる
七	一八七四	3越ヶ谷郵便取扱所が越ヶ谷郵便局と改称される 4第二区々長・学区取締ら各小学校へ開新聞回覧を達す 4第二区巡査休息所を越ヶ谷宿周辺に五ヵ所設置する 4西方村で地租改正（担当者　第二区副区長榎本熊）着手する 6大沢町旧本陣に香林社病院開設される 7西方村で小屋掛曲馬興行される
八	一八七五	8身分解放令 11全国を三府七二県とする 2田畑永代売買を解禁 4神官・僧侶が教導職に任命される 7伝馬制度廃止 7地券制度実施 8農民の身分制禁止職業自由を許可 8学制頒布 1太陽暦実施 1徴兵令布告 7地租改正条例を公布 8第一国立銀行開業 1板垣ら愛国公党を結成 4台湾出兵 1大阪会議ひらく 5樺太・千島交換条約調印

17.

参考資料

地図の歴史—日本編

越谷市史 通史(下)

織田武雄　講談社

九	一八六六	10 遷卒を巡査と改称し、遷卒休息所は巡査休息所となる 1 第二区越々谷宿巡査屯所を埼玉県巡査第二屯所と改称する 3 第二区種痘所を大沢町うどん屋方に開設する 3 近衛歩兵第一連隊一四四七名、越々谷宿大沢町に止宿する 6 天皇東北巡幸で越谷地方通過、蒲生村で田植を天覧する 8 第二区々務所、越々谷宿に新築される 10 越々谷宿で地位等級調査着手される
一〇	一八六七	2 埼玉県巡査第二屯所を草加警察署越々谷分署と改称する 5 町村会仮規約が布達され、袋山村などに町村会が開かれる(九月) 8 第一回内国勧業博覧会が開かれ、越々谷町の金田銀之助が人形の部で花紋賞を受賞する 12 越々谷宿ほか六々村、改正地租額による地租納入を達せられる 12 埼玉新報が浦和の開益社で創刊される ○西南戦争で蒲生村出身の兵士戦死する
一一	一八六八	1 越々谷警察分署が大沢橋際に新築落成する ○八条領村々に捏害(方言ハヤコ)発生し、小作人が土地還付を申出るなどして小作金減免要求通る ○この頃、大沢町藤屋重次郎と柏崎町青村栄蔵が新町荒物所を営む
一二	一八六九	4 南埼玉郡がおかれ、後谷村は北後谷村、川崎村は北川崎村、荻島村は南荻島村、小林村は東小林村と改称される 4 町村編成がすすみ、各村に戸長役場がおかれる 5 南埼玉郡小学訓導講習所仮規約が布達され、越々谷学校・大沢学校に講習所がおかれる 5 大泊村の郡代官三郎・七左衛門村の井出耕造が県会議員になる 9 越谷地域にコレラ流行する(県内罹病者六三五名、うち死亡者三六六名)
		11 徴兵令改正 2 日鮮修好条規調印 7 三井銀行開業
		2 西南戦争おこる 4 開成所・医学校をあわせて東京大学を開設
		6 陸軍士官学校開校 7 郡区町村編制・府県会規則・地方税規則を制定
		10 東京・大阪に砲兵工廠を設立